

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 納 伸 宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1110

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括  
総務部長 松 任 宏 幸

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1110

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括  
総務部長 松 任 宏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高	(百万円)	17,500	19,914	39,686
経常利益	(百万円)	40	179	356
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	83	120	183
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	254	148	1,101
純資産額	(百万円)	13,559	14,550	14,405
総資産額	(百万円)	35,587	38,157	38,358
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.01	18.93	28.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.23	35.25	34.73
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,897	2,810	408
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	623	378	1,155
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	648	275	331
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,412	8,528	6,373

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.38	37.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 経常利益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
5. 平成30年6月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)を算定している。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （1）業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続したものの、国際経済は、欧米の政治面の不安定さや地政学的リスクにより不透明感を増してきた。

こうした中、当社グループは、利益体質の定着・拡充を目指し、受注・売上の拡大、生産効率と生産能力の向上に注力した。

第1四半期は、繊維機械事業で昨年後半のインド市場の新税制導入に伴うL/C（信用状）発行遅れから生産・売上に落ち込みがあったが、第2四半期には正常化し、繊維機械事業、工作機械関連事業ともに、受注・生産・売上は拡大した。

この結果、売上高は19,914百万円（前年同期比13.8%増加）、営業利益は243百万円（前年同期比538.7%増加）、経常利益は179百万円（前年同期 経常損失40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円）となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

#### （繊維機械事業）

繊維機械事業では、インド市場は昨年後半の新税制導入に伴う混乱は終息し、銀行の融資審査には厳しさが残るものの、活発な引き合いが続き、L/C（信用状）の開設も回復した。中国市場は、強力な環境規制が進められる中で、排水基準を満たさない工場の閉鎖や中国製ウォータージェットルームの廃棄が進み、性能の優れた当社ウォータージェットルームへの買い替えや、エアジェットルームへの転換需要が出ている。台湾市場では、スポーツ衣料を中心に需要が増加しており、国外投資案件の引き合いが継続している。

コンポジット機械は、欧州での展示会への参加による知名度の向上を図るとともに、航空機産業をはじめとして軽量・高強度素材を求める各種機械分野や研究機関との連携を強化し、炭素繊維素材の市場拡大に備えている。

この結果、売上高は15,723百万円（前年同期比16.8%増加）、営業利益は467百万円（前年同期比82.7%増加）となった。

#### （工作機械関連事業）

工作機械関連事業は、国内外の自動車関連向けの需要に加え、産業の効率化を進める中国市場の需要も急拡大した。一方で、生産負荷の高い特注製品の生産が増加し、納期対応に苦慮した。こうした状況の中で、当社は全社を挙げて生産能力の拡大と生産効率の改善に取り組んだ。

この結果、売上高は4,190百万円（前年同期比3.6%増加）、営業利益は423百万円（前年同期比23.6%増加）となった。

本年1月より取り組んでいるロボットシステムインテグレーション事業は、機械関係をはじめ食品産業など幅広い業界から問い合わせをいただいている。これまでに2件の客先から受注があり、今後とも実績を積みながら拡大を図っていく。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し38,157百万円となった。主な増減は、売上債権の決済により売掛金が減少し預金が増加している。負債は、前連結会計年度末に比べ346百万円減少し23,606百万円となった。主な増減は、長期借入金の返済などによるものである。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し14,550百万円となり、自己資本比率は35.25%となった。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,154百万円増加し8,528百万円となった。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益177百万円の計上、減価償却費476百万円の計上及び売上債権の減少などにより2,810百万円となった。(前年同期は1,897百万円)

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出362百万円などによりマイナス378百万円となった。(前年同期はマイナス623百万円)

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の導入による収入2,000百万円があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出2,272百万円などによりマイナス275百万円となった。(前年同期はマイナス648百万円)

## ( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な研究開発活動の金額は856百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

(注) 平成30年2月23日開催の第107回定時株主総会にて、平成30年6月1日付で当社普通株式について10株を1株に併合し、発行可能株式総数を19,900,300株にする決議を行っている。これにより提出日現在の発行可能株式総数は19,900,300株となっている。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	6,807,555	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は当第2四半期会計期間末時点では1,000株、提出日現在では100株である。
計	68,075,552	6,807,555		

(注) 平成30年2月23日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、平成30年6月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っている。これにより提出日現在の発行済株式総数は6,807,555株となっている。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	68,075,552	-	12,316	-	500

(注) 平成30年2月23日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、平成30年6月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っている。これにより、提出日現在の発行済株式総数は6,807,555株となっている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	9,756	14.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,133	10.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,509	5.16
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	2,580	3.79
株式会社北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	2,320	3.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,785	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,775	2.61
ツグコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,719	2.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	896	1.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	774	1.14
計		32,248	47.37

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)7,133千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)896千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)774千株

2 上記のほか当社所有の自己株式4,171千株がある。

3 平成30年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ポートフォリアが平成30年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ポートフォリア	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目8番14号	6,353	9.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,171,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,612,000	63,612	同上
単元未満株式	普通株式 292,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,612	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれている。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が134株含まれている。  
3 平成30年2月23日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、平成30年6月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っている。これにより提出日現在の発行済株式総数は6,807,555株、単元株式数は100株となっている。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,171,000		4,171,000	6.13
計		4,171,000		4,171,000	6.13

2 【役員の状況】

該当事項なし



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,503	8,658
受取手形及び売掛金	12,241	10,490
製品	1,832	1,670
仕掛品	2,549	2,502
原材料及び貯蔵品	1,192	1,373
その他	1,356	941
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	25,665	25,626
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,200	3,127
機械装置及び運搬具（純額）	2,239	2,243
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	12	6
その他（純額）	243	275
有形固定資産合計	9,522	9,479
無形固定資産	135	128
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,667	2,540
その他	791	804
貸倒引当金	422	422
投資その他の資産合計	3,035	2,922
固定資産合計	12,693	12,530
資産合計	38,358	38,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,916	3,894
短期借入金	7,090	4,834
未払法人税等	141	124
賞与引当金	-	624
受注損失引当金	-	15
製品保証引当金	-	18
未払金	5,091	4,562
その他	2,252	2,223
流動負債合計	18,491	16,297
固定負債		
長期借入金	49	2,031
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,159	5,045
その他	235	214
固定負債合計	5,461	7,308
負債合計	23,953	23,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	1,655
利益剰余金	2,187	157
自己株式	1,239	1,239
株主資本合計	12,770	12,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533	486
繰延ヘッジ損益	1	15
為替換算調整勘定	388	377
退職給付に係る調整累計額	370	289
その他の包括利益累計額合計	550	559
非支配株主持分	1,085	1,100
純資産合計	14,405	14,550
負債純資産合計	38,358	38,157

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	17,500	19,914
売上原価	14,952	16,911
売上総利益	2,547	3,002
販売費及び一般管理費	2,509	2,759
営業利益	38	243
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	11
補助金収入	43	12
その他	34	22
営業外収益合計	89	46
営業外費用		
支払利息	36	37
持分法による投資損失	74	51
為替差損	50	13
その他	7	9
営業外費用合計	168	110
経常利益又は経常損失( )	40	179
特別損失		
固定資産処分損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	43	177
法人税、住民税及び事業税	10	46
法人税等調整額	2	8
法人税等合計	12	37
四半期純利益又は四半期純損失( )	55	140
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	83	120

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	55	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	48
繰延ヘッジ損益		14
為替換算調整勘定	107	10
退職給付に係る調整額	90	81
持分法適用会社に対する持分相当額	40	0
その他の包括利益合計	310	7
四半期包括利益	254	148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227	130
非支配株主に係る四半期包括利益	27	17

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	43	177
減価償却費	459	476
受取利息及び受取配当金	12	12
支払利息	36	37
持分法による投資損益( は益)	74	51
売上債権の増減額( は増加)	1,101	2,102
たな卸資産の増減額( は増加)	70	44
仕入債務の増減額( は減少)	424	570
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	27	35
その他	893	681
小計	1,988	2,863
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	36	37
法人税等の支払額	66	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,897	2,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	640	362
有形固定資産の売却による収入	1	5
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	16	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	433	2,000
長期借入れによる収入	100	2,000
長期借入金の返済による支出	312	272
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	648	275
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	1
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	618	2,154
現金及び現金同等物の期首残高	6,794	6,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,412	8,528

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日至平成30年5月31日)	
(製品保証引当金)	当社の繊維機械事業において過去に出荷した製品について一部部品に規制値を超える石綿を含有する素材が使用されていることが判明し、交換、回収処置が必要となったため、これに備えるため、当社の負担見込み額を第1四半期連結会計期間より製品保証引当金として計上している。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
荷造運送費	395百万円	479百万円
給料手当	530	561
賞与	31	31
賞与引当金繰入額	110	119
退職給付費用	67	63
旅費交通費	266	267

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金	7,542百万円	8,658百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	130	130
現金及び現金同等物	7,412	8,528

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年2月23日開催の第107回定時株主総会の決議により、平成30年2月23日付で、資本準備金を2,600百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えている。また、振り替えたその他資本剰余金のうち、2,224百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っている。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,655百万円、利益剰余金が157百万円となっている。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,457	4,042	17,500		17,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230		230	230	
計	13,687	4,042	17,730	230	17,500
セグメント利益	255	342	598	560	38

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 560百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	15,723	4,190	19,914		19,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	239		239	239	
計	15,963	4,190	20,153	239	19,914
セグメント利益	467	423	890	647	243

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 647百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	13円01銭	18円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	83	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) (百万円)	83	120
普通株式の期中平均株式数(株)	6,391,009	6,390,573

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )を算定している。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合について

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月23日開催の第107回定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。これにより、効力発生日(平成30年6月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更になり、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行った。

2 【その他】

該当事項なし

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月9日

津田駒工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向山典佐 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚崎俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。